

# 6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。  
今回は9月定例会が開催予定です。



# いちかわ

# 市議会だより

## 6月定例会

# 補正予算は4億8000万円規模

## 「テスラ」公用車導入見直しを求める決議を可決



給食の時間、テーブルを囲んで座る園児たち。みんなでおいしく「いただきまーす！」

市議会は、令和元年6月定例会を6月14日から27日まで開催しました。

6月定例会では、市長から、市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正、市川市介護保険条例の一部改正、令和元年度市川市一般会計補正予算(第1号)などの議案13件と報告10件が提出され、これらを一括議題として7会派が代表質問を行いました。また、議員からは、米テスラ社製電気自動車2台の市長・副市長公用車への導入見直しを求める決議、児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書の提出についてなどの発議8件が提出されました。その他、請願の審査や、21人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案13件をいずれも原案通り可決した他、専決処分につき承認を求める報告1件を承認しました。また、議員提出議案については、決議案1件及び意見書案5件を可決、意見書案2件を否決しました。その他、請願3件を採択し、1件を不採択としました。  
(代表質問は2〜4面、一般質問は5〜7面、可決した決議は7面、審議結果一覧は8面に掲載)

### 議員の表彰

全国市議会議長会

在職20年表彰

竹内 清海

### ◆主な議案

○市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

国の「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、家庭的保育事業者等を利用する乳幼児が保護者の希望に基づいて引き続き保育施設を利用するための連携施設の確保について、一定の場合にこれを緩和することや、事業所内保育事業に係る連携施設に関する特例等を定めるほか、所要の改正を行ったものです。

○市川市介護保険条例の一部改正について

介護保険法施行令の改正を踏まえ、低所得者に対する保険料の減額賦課について、第1号被保険者のうち所得段階が第1から第3段階までの令和元年度・2年度の特例保険料率を定めるほか、所要の改正を行ったものです。

○令和元年度市川市一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算案は、先進技術を活用し、窓口業務を含む行政事務のシステムを構築するための「将来に向けた情報基盤整備」及び、国が実施する幼児教育無償化などへの対応を図るための「消費税率引き上げに伴う対応」などについて措置するもので、歳出において、基幹システム再構築支援委託料、デジタルトランスフォーメーション推進本部支援委託料、マイナンバーカードを活用した自治体ポイント制度の環境整備に係る費用、介護保険特別会計繰出金、私立幼稚園等給食費補助金、歳入において、国庫及び県補助金、財政調整基金繰入金を増額あるいは新たに計上するなど、歳入歳出それぞれ約4億8120万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ約1億822億8120万円とするものです。

### ◆【主な質疑】

「デジタルトランスフォーメーション推進本部の組織構成、及び、これを支援する委託業務の具体的な内容はどのようなものか。」との質疑に対し、「本推進本部は、市長を本部長、副市長を副本部長として、その下に各部長、さらに取り組む課題ごとに担当班を設置する体制としており、現時点では、基幹システム再構築、窓口改革、子育て支援の3つの担当班を置くこととしている。また、支援の内容としては、受託者の持つ先進技術を本市での実証実験に供し、有効と認められるもののシステム化の検討や、IT法規制の行政事務等に精通した有識者数名で構成する会議体の設置及び運営、本市の目指す将来像を明文化する『DX憲章』の策定といった業務を委託することを予定している。」との答弁がなされました。

### ◆報告

6月定例会では、専決処分の承認を求める報告1件がなされ、議会はこれを承認しました。その他、継続費の通次繰越し、繰越明許費の繰越し、下水道事業会計予算に関する継続費の通次繰越し等7件、市川市土地開発公社、公益財団法人市川市清掃公社及び公益財団法人市川市文化振興財団の平成30年度決算及び令和元年度事業計画、専決処分の報告7件の、合わせて9件の報告がなされました。

# 代表質問

市川市議会では、年4回の各定例会で、各会派の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

## 緑風会

竹内 清海  
石原みさ子  
青山ひろかず  
松永 鉄兵  
荒木 詩郎  
松井 努

### DXの推進

問 市長は、行政への積極的なITの導入を示し、そ

の手法としてデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に進めている。DXには市役所内部だけでなく地域社会をも変えていく改革が求められており、

その点、会津若松市のITを活用したスマートシティの取り組みが参考になると考える。市の見解を問う。  
答 DXの推進は、これまでの社会の仕組みを根底から見直し、市民サービスの質を劇的に向上させるものと考えており、ITに親しんでいない人へのメリットが大きいことをしっかりと伝えていきたい。会津若松市は、生活を取り巻く様々な分野においてITを活用して将来に向け安心・快適に暮らせるまちづくりを進め、大学との連携や企業誘致によるIT人材の育成・集積

## 公明党

西村 敦  
久保川隆志  
小山田直人  
浅野 さち  
中村よしお  
宮本 均  
大場 諭  
堀越 優

### 公共工事の平準化

問 公共工事においては、一般的に、年度初めの4月から積算、入札を行い、7月頃から着工することが多い。近隣市を含め工事の発注が集中し、入札が不調となる事例があると聞く。円滑な工事執行のためには予算措置を工夫して工事の平準化に努めるべきと考え

### 幼児教育無償化

問 令和元年10月から、幼稚園、保育園、認定こども園等を利用する3歳から5歳児クラス及び住民税非課税世帯の0歳児から2歳児クラスの子どもの利用料が無料となる幼児教育の無償化がスタートする。一方で、無償化の影響による保育園

等の待機児童の増加や無償化対応のため待機児童の解消が後回しになるといった疑問の声も一部あるという。市はどう認識しているか。  
答 令和元年5月1日現在で、無償化の対象となる3歳児から5歳児のうち約92%の幼児が保育園又は幼稚園等を利用していることから、幼児教育無償化の影響により待機児童が極端に増えることはないと考えてい

る。また、待機児童の解消については市の優先的課題として取り組んでおり、無償化後も引き続き、待機児童の解消に向けて、保育施設の整備等を行っていく。  
問 公共工事においては、一般的に、年度初めの4月から積算、入札を行い、7月頃から着工することが多い。近隣市を含め工事の発注が集中し、入札が不調となる事例があると聞く。円滑な工事執行のためには予算措置を工夫して工事の平準化に努めるべきと考え

### 海外都市との交流

問 市は、令和元年5月にイタリアのカゼルタ市と自治体連携協定を締結した。都市間交流による海外都市との交流は、最新の技術やノウハウを積極的に本市に取り入れる気構えで取り組みを進めるべきと考え

「豊かさと学び」「歴史と文化を活かす」「安全で快適」「自然との共存」「市民と共に築く」の5つの視点から本市の利便性と市民生活の質の向上に繋がる場合に連携を進めることとしている。海外都市との交流には地域課題を共有し技術的解決に向けた連携・協力が求められることから、連携分野を明確にし個別具体的に進めることが重要と考えている。

### タウンミーティング

問 市長は就任直後から毎月のようにタウンミーティングを開催しており、市長自ら市民との対話を重視して市政に生かそうという姿勢は評価に値する。一方で、こうした取り組みは往々にしてマンネリ化しやすい面もある。これまで取り上げたテーマは全市民に共通のものが多いが、地域ごとに特有の課題を話し合うことこそがタウンミーティングだと思

### 地域猫活動

問 動物虐待に対する厳罰化や犬猫へのマイクロチップ装着義務化等を規定した改正動物愛護管理法が令和元年6月に成立し、動物の命を守るための更なる取り組みが進められることとなった。そこで、本市では地域猫活動支援についてどの

ように取り組んでいるのか。  
答 市では平成19年度より地域猫活動に対する支援策として不妊手術費の一部助成を行ってきたが、令和元年年度から、市川浦安地域獣医師会所属の協力病院で費用負担なく不妊手術を受けられる制度を開始したところである。また、不妊手術の募集期間は4月から6月末までとしているが、元年度は猫の繁殖期を考慮し、2回目以降の募集も行う予定である。更に、猫の譲渡会を開催するなど、今後も飼い主のいない猫の抑制と殺処分ゼロに向けた取り組みを推進していく。

### 水害に強いまちづくり

問 洪水ハザードマップは、水害に強いまちづくりに向けたソフト面の対策として有効である。江戸川区は令和元年5月に水害ハザードマップを刷新したが、区内各河川の氾濫を想定した浸水被害の状況が示されている他、避難に関する知識や情報についてもイラスト入りで示すなど、参考にするべき点が多いと考える。今後更新する本市のハザードマップについての考えを問う。  
答 今後の本市の洪水ハザードマップについては、現在掲載している真間川水系の浸水想定区域について県の公表を待って入れ替えると共に、避難する方向を示す矢印や分かりやすいイラストを入れる等の工夫を考えている。また、冊子タイプでの作成や多言語対応の他、市民自身で避難計画を



洪水ハザードマップ



タウンミーティングの様子

立案できる様式の追加等も今後検討し、順次更新していきたいと考えている。

# 代表質問

6月定例会では、7つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

緑風会(142分)、公明党(178分)、自由民主党(106分)、創生市川(178分)、日本共産党(124分)、無所属の会(142分)、市民の声を届ける会(88分)。

(※会派名は代表質問実施時点のものです。)

## 創生市川

金子 正 国松ひろき  
 石原たかゆき 鈴木 雅斗  
 稲葉 健二 加藤 武央  
 松永 修巳 岩井 清郎

### 聖火リレー

問 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会及び、県から公表された聖火リレーのルート概要によると、近隣市が軒並みルートに含まれているに

も関わらず、本市はルートから外れている。市はルートの決定に当たり、関係機関に対し、どのような働きかけを行ったのか。

答 聖火リレーの誘致に向けては、東日本大震災による液状化等の被害からの復興等を発信するため、市川、船橋、浦安の3市がルート

### 幼児教育

### 無償化

問 令和元年10月から行われる幼児教育無償化に際しては、私立幼稚園や保護者等の混乱を招かないよう、市から給付される保育料の申請方法等無償化に関する制度の周知を行い、関係者の不安を取り除く必要があ

ると考える。無償化に向けた市の今後の方針を問う。

答 幼児教育無償化に伴う私立幼稚園の保育料の給付に係る申請には、保護者がまず園に保育料を支払った後、市に申請して給付を受ける「本人申請」と、保護者は保育料の支払いをせず、園が保護者に代わって、市に申請する「代理申請」がある。今後、保護者の利便性や園の意向を踏まえ、申請方法を早期に決定していく。また、無償化に関する制度の相談先となることも施設入園課に専用ダイヤルを設ける他、行徳支所の子育てナビでも相談ができるよう、体制を整えていく。

問 毎年8月の第1土曜日に江戸川区と同時開催される市民納涼花火大会は、本市だけでも約49万人にも及ぶ観覧者が集まるイベントである。市も多額の予算を投入して支援しているが、観覧席は有料で高額であり、無料の観覧席は設置されていない。市民のために無料又は低料金の観覧席を設置することはできないか。

答 花火大会については、市独自の施策として、アイリンクタウン展望施設にて市民限定で70組、約300名の特別観覧を無料で実施しているが、応募者が多く毎年抽選となっている。観覧席の無料化又は低料金での提供は、設営に適した場所の確保や安全対策、費用の捻出といった課題があるものと考えているが、今後



国分川鯉のぼりフェスティバル

## 無所属の会

〔総括質問者〕 増田 好秀  
 佐直 友樹  
 石原よしのり

〔補足質問者〕 長友 正徳  
 秋本のり子  
 越川 雅史

### 自殺対策

問 市は平成31年3月に、「いのち支えるいちかわ自殺対策計画(第2次)」を策定した。その内容に「若者のための相談ガイド」の配布とあるが、どのよう

な形で実施するのか、また、本ガイドの高校への配布について、市の考えを問う。

答 本ガイドは、保健センター、南行徳保健センターの窓口で配布しており、平成28年度からは市立小学校の5・6年生及び中学校でのための相談ガイド」の配布とあるが、どのよう

問 県の調査によれば、平成30年以降の市内特別養護老人ホーム(特養)の入所待機者数は200人を超えているという。一方、市の計画では、県の補助金に市独自の補助金を上乗せして施設を整備し、令和2年度まで定員を各年度100人分拡充するとしているが、

これでは需要に追いつかない。施設整備を加速すべきだが、市はどう考えるか。

答 施設の整備では、県の補助金1床当たり450万円に市の補助金1床当たり150万円を上乗せしているが、市の補助だけでは財政負担が大きい。また、事業者が市内を中心に職員を確保しながら施設を開くことを想定すると、年間1施設の整備が実効性あるものと考えており、現行計画は年間100床1施設の整備としている。次期計画の策定においては、市の高齢人口の推計を基に、特養以外

### 特別養護老人ホーム

### 待機児童対策

問 県の調査によれば、平成30年以降の市内特別養護老人ホーム(特養)の入所待機者数は200人を超えているという。一方、市の計画では、県の補助金に市独自の補助金を上乗せして施設を整備し、令和2年度まで定員を各年度100人分拡充するとしているが、

これでは需要に追いつかない。施設整備を加速すべきだが、市はどう考えるか。

答 施設の整備では、県の補助金1床当たり450万円に市の補助金1床当たり150万円を上乗せしているが、市の補助だけでは財政負担が大きい。また、事業者が市内を中心に職員を確保しながら施設を開くことを想定すると、年間1施設の整備が実効性あるものと考えており、現行計画は年間100床1施設の整備としている。次期計画の策定においては、市の高齢人口の推計を基に、特養以外

問 平成31年4月1日現在、本市の保育園待機児童数は138人と、前年から大幅に減った一方、入園希望者数はその前年より増えており、今後も気を緩めず待機児童数ゼロを達成してもらいたい。また、小規模保育事業所には「3歳の壁」という問題があり、3歳以降の受け皿の確保とセット

※代表質問を行った各会派の名称及び所属議員は、代表質問実施時点のものとしています。

# 代表質問

## 日本共産党

清水みな子

やなぎ美智子

金子 貞作

廣田 徳子

高坂 進

### 無償化

**問** 令和元年10月から、消費税の10%への増税が行われると共に、幼児教育の無償化が実施されることとなっている。そこで、幼児教育の無償化の具体的な内容はどのようなものか。

**答** 幼児教育の無償化については、平成26年度以降、段階的に無償化の範囲が拡大されてきた。令和元年10月から予定されている幼児



園庭で遊ぶ子どもたち

### 国民健康保険 減免制度

問 新聞等によると、2018年中に経済的理由から、国民健康保険証はあ

るが一部自己負担金の支払いができないため手遅れとなり死亡した事例は県内で4件あり、全国的には77件もあったと報告されている。このように、経済的な理由から、医療機関に行くのが遅れて命を落とすといった例が見受けられる。そこで、国民健康保険に係る減免制度を拡充すると共に、更に積極的に周知する等の施策について、本市としてどのように考えているか。

**答** 減免制度の拡充につい

## 市民の声を届ける会

かつまた竜大

中町 けい

つちや正順

### 公契約要綱

問 平成30年9月に施行された市川市公契約要綱は、市が発注する建設工事や業務委託等の公契約について、

業務の適正な履行や品質確保、業務従事者の労働環境の整備の推進を図るため、労働環境及び適正な賃金の支払いを確認する調査を行うことを主な柱としている。そこで、本要綱施行後の実績について問う。また、本要綱は設計金額が3000万円を超える契約を対象としているが、業務委託契約については、3000万円規模でなくとも、労働環境の確認等が必要と考える。対象案件の拡大について、市はどう考えているか。

**答** 本要綱施行後の実績としては、業務委託については該当案件がなく、建設工事については対象案件が2件であった。また、今後の展望としては、公施設の指定管理者として市と協定を締結している事業者に関して、協定の適正な履行の確保や市民サービスの向上

## 自由民主党

細田 伸一

つかこしたかのり

中山 幸紀

かいづ 勉

### 用途地域

問 かつて市内には、住宅街の至る所に商店があり、買い物客で賑わっていたが、最近では商店街とは名ばかりの場所も少なくなく、こ

れは駅の近くでも見受けられる。このように商店等がほとんどないにも関わらず、用途地域は商業地域のままであるため、敷地面積の割に高層の建物を建築できる結果、住環境が大きく損なわれることに不安を抱える市民もいる。現在の用途地域の指定・変更について、市はどう認識しているか。

**答** 本市の用途地域の指定は、昭和13年に行われて以

### 市川駅南口の歩道安全確保

問 市川駅南口の歩道、特に、駅の構内上がるためのエスカレーターや階段の前では、通勤・通学の時間帯には歩行者の通行が一段と多くなる中、自転車がか

くるのを見かけることが多くある。そこで、当該歩道における自転車の通行について、市のこれまでの対策及び今後の対策を問う。

**答** 自転車は法律上「軽車両」に当たるとして歩道が原則であり例外的に歩道通行できる場合でも歩行者優先となる。市はこれまで、路面標示等で「押し歩き」を促す、あるいはパトロールや取り締まりを交番に依頼する等の対策を行ってきた。今後の対策としては、路面シール等の追加検討、直接声掛けをする街頭での啓発や、警察には指導・取り締まり強化の依頼等を行い、誰もが安心して通行できるように努めていきたい。



自転車は歩行者に思いやりをもって



市が発注する契約の入札(イメージ)

並びに公の施設に従事する者の労働環境の整備促進等を図る必要があることから、要綱の一部を改正し、新たに指定管理者を要綱の対象とすることを予定している。例等も参考にしながら、慎重に判断していきたい。

# 一般質問

6月定例会では、21人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。

ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※「市民の声」＝市民の声を届ける会

青色にリニューアルした「わくわくバス」



## こども・教育

### 登下校見守りシステム

**堀越 優議員(公明党)**  
児童が登下校時に事件や事故に巻き込まれることが増えており、市は児童の登下校を確認できる「登下校見守りシステム」を導入する

### システムの内容と導入時期は 校門通過時刻を記録 9月から運用

見守りシステム」を導入することである。当該システムの内容及びサービス開始の時期について問う。市が導入する登下校見守りシステムは、ICタグをランドセル等に取り付けた児童が校門を通過すると、学校のパソコンに通過時刻や映像が記録されるものである。また、希望する保護者はEメールで通過時刻が通知される有料サービスを利用できる。本システムは令和元年9月2日から市内全ての公立小学校等で一斉に運用される予定である。

### 乳幼児向け災害時用備蓄品

**浅野さち議員(公明党)**  
乳幼児向けの災害時用備蓄品としては、これまでは粉ミルクが採用されていたが、平成31年3月より液体ミルクが採用されている。市の方針は

### 液体ミルクが有効 市の方針は 市民に周知し徐々に配備を進める

ミルクの国内製造及び販売が可能となったことから、新たに液体ミルクを導入するのにも有効と考える。市の今後の方針について問う。答 液体ミルクは、常温で保存が可能な他、温めやお湯がいらぬといったメリットがあるが、国内産は市場に回り始めたばかりで、また消費者に十分には浸透していない現状がある。市としては今後、総合防災訓練で来場者に液体ミルクの有効性を周知すると共に、各公立保育園に徐々に配備していきたいと考えている。

## 街づくり

### 下総中山駅周辺の整備

**国松ひろき議員(創生市川)**  
JR下総中山駅は船橋市域にあるが、利用者の多くは市川市民である。しかし、駅前口はバリアフリーで

### 利便性の向上に向けた対応策は 南北通路については船橋市と協議

は、階段のみであり、車いすの人等は北口に回らなければならないが、駅の南側と北側の往来も、道路が近い南北通路の確保については、船橋市と協議していきたいと考えている。

### コミュニティバス

**青山ひろかず議員(緑風会第1)**  
高齢化が進捗し、高齢者による事故の多発等を背景に運転免許返納者が増えることが見込まれる。そこで

### 高齢者サービスの役割 市の考えは 新たな公共交通のあり方を研究する

で、地域を走行するコミュニティバスには収益もさることもながら高齢者サービスにも繋がることから、安全安心に移動できる街づくりを進めるため、公共交通のあり方を研究していきたい。

## こども・教育

### 小中学校での熱中症対策

**清水みな子議員(日本共産党)**  
近年は温暖化の影響で暑さが前倒しとなりつつあり、学校の運動会等での熱中症の発症が懸念される。そこで

### 運動会や部活動での対応は 給水等の対策や活動基準を周知

で、小中学校の運動会・体育祭及び夏休みの部活動での暑さ対策について問う。答 運動会・体育祭の開催に当たり、市は熱中症の予防と対策として、給水や休憩の時間を設ける、可能な限りテントを張る等の注意喚起を行い、児童生徒の安全確保に万全を期した。また、部活動については、運営指針に基づき活動時間や休養日を設定する他、暑さ指数を目安とした活動可能な基準の明示や体育館に配備した涼風機の活用促進を各学校に周知していく。

### 地方教育費調査

**石原みさ子議員(緑風会第2)**  
文部科学省が毎年実施している地方教育費調査によると、平成28年度の本市の児童生徒1人当たりの学校

### 調査結果をどのように活用するのか 情報基に必要な予算の確保に努める

教育費(消費的支出額)は、小学校では県平均を上回っているが、中学校では下回っている。市はこの結果をどのように分析し、今後どのように活用していくのか。答 本市の場合、小学校では、ライフカウンセラーや少人数指導教員等の市独自の採用による人件費等の影響で県平均を上回り、中学校では施設の維持管理費等で県平均を下回っている状況である。今後、調査で得た情報を活用し、多様なニーズを捉えて、財源確保と適正な予算執行に努める。

### スクールロイヤー

**西村 敦議員(公明党)**  
学校で発生するいじめや保護者からの不当な要求等の問題に対し、法的観点から助言を行うスクールロ

### 学校での問題解決に有効 導入すべき 勤務形態など整理し検討していく

イヤーは、問題の早期解決や未然防止等に有効である。教員の負担軽減等の効果もあり早期に導入すべきと考えるが、市はどう考えるか。答 市は現在、学校で重大な事案が発生した時は有識者に相談し、学校に対して必要な助言を与える学校諸問題対応対策事業を実施している。スクールロイヤーは、保護者と直接やりとりができる等メリットも多いため、今後、勤務形態や取り扱う問題の範囲等の整理を行い、同対策事業からの移行に向け検討していく。

### 幼児教育無償化

**廣田徳子議員(日本共産党)**  
令和元年10月より開始される幼児教育・保育の無償化では、認可外保育園も制

### 幼稚園類似施設は対象外 市の支援を 国の制度に準じ対応 今後も注視する

度の対象となる一方、幼稚園類似施設は対象外とされている。これまで地域ニーズや延長保育等にも応えてきた幼稚園類似施設を守るため、市の支援が必要と考えるが、市はどう考えるか。答 市が認可幼稚園に準ずるものと認定した幼稚園類似施設は4園あり、園児の保護者の負担軽減を図るための幼稚園類似施設園児補助金を交付している。無償化については、国の制度に準じて対応していく。また、国の幼稚園類似施設の取り扱いについて今後も注視していきたいと考えている。

# 清掃

## 週3回化の市長公約 実現性は 生ごみ資源化で利便性と両立図る

可燃ごみの収集

**鈴木雅斗議員(緑風会第1)**  
市長は燃やすごみの週3回収集を選挙公約としていたが、今は生ごみを別途回収するスマートごみ箱の開発を進めている。しかし、サーマルリサイクルの観点からプラスチックごみを焼却して発電を増やせば、分別の負担軽減や経費面でも有利であり、公約実現にも資する。市の考えを問う。

**答** ごみの減量・資源化は現代の課題であり、市民の利便性と両立すべきと考える。スマートごみ箱の常設は公約以上のメリットを市民に提供するだけでなく、環境に対する市の先進的取り組みを示すもので、最終的には市民生活にもメリットがあると考えている。



インフルエンザ予防接種

# 保健・福祉

子ども医療費助成制度

**自己負担金の無料化 市の考えは  
先進例を調査研究 国に法整備を要望**

**つかこしたかのり議員(自由民主党)**  
子ども医療費の自己負担金の無料化は、子育て世帯の人口増加の他、受診環境が整うことによる児童虐待

**答** 子ども医療費の自己負担金を無料化することは、早期発見や病気の重篤化を防ぐこと等にもつながるものと考えている。自己負担金の無料化については、市はどのような状況で、市はどのように考えているか。

**答** 子ども医療費の自己負担金を無料化することは、早期発見や病気の重篤化を防ぐこと等にもつながるものと考えている。自己負担金の無料化については、市はどのような状況で、市はどのように考えているか。

インフルエンザ予防接種

**子どもも公費助成対象に 市の考えは  
状況の変化に応じ迅速に対応したい**

**小山田直人議員(公明党)**  
現在、市は法律に基づき、高齢者等インフルエンザ予防接種の公費助成を行っていることである。平成

**答** 子どもへのインフルエンザ予防接種は、流行抑止効果が十分確認できないとして、平成6年に予防接種法から除外された。17年の検討会報告以降は方針が示されていないが、市としては、状況の変化に応じて迅速に対応していきたい。

介護人材確保対策

**初任者研修修了者への助成の成果は  
平成30年度までに延べ30人に助成**

**やなぎ美智子議員(日本共産党)**  
厚生労働省の推計では、2025年には県内の介護人材に2万8千人の不足が生じ、介護充足率は全国最

**答** 低の74.1%となるという。介護職を目指す人を応援する仕組み、資格取得を促進する制度の充実を検討する。平成30年度までに延べ30人に助成を行っている。

聴覚障がい者と認知症

**高齢者に対する支援が必要では  
認知症予防対策の観点から検討する**

**金子貞作議員(日本共産党)**  
高齢化社会が進む中で、認知症患者数は増加傾向にあり、認知症予防の必要性が指摘されている。一般に、

**答** 耳の聞こえが悪くなると、周囲とのコミュニケーションが減るなど、認知症になる可能性が高まるともいわれている。高齢の聴覚障がい者の支援を検討したい。

# 公園・緑地

都市公園

**市民が誇れる公園づくりが必要では  
地域の特性を考慮していきたい**

**中村よしお議員(公明党)**  
まちづくりにおいて公園は大切なものであり、いわゆるシック・プライドの醸成にも繋がる。市の第3

**答** 次アクションプランでも示されている通り、ユニバーサルデザインの公園整備が今後推進されるが、地域住民が主体性をもってこれに関わり、市民が誇れるような公園づくりを進めていきたい。

中国分スポーツ広場

**廃止に伴う代替措置はどのように  
既存施設の効果的な活用を図る**

**石原たかゆき議員(創生市川)**  
中国分スポーツ広場は、人工芝のサッカー場として、13年間に渡り多くの児童生徒に親しまれてきたが、平成

**答** 平成29年度末に閉鎖された。この閉鎖には驚きを隠せなかったところだが、広場の閉鎖に至る経緯とこれに伴う代替措置について問う。

# 保健・福祉

障がい者福祉

**相談支援専門員は足りているか  
不足しているので増加に努めたい**

**つちや正順議員(市民の声)**  
障がいを抱えているということは、誰にとっても決して他人事ではないが、障がい者の支援を行う本市の

**答** 相談支援専門員の人数は十分足りているのか。また、障がい者のために専門員が無報酬で相談等の支援を行うことは、これまで現場の課題解決に向けた要望を行ってきたが、引き続き、あらゆる機会を捉えて要望を行っていききたい。

介護支援

**体験型の学びの場 市の認識は  
高齢者サポートセンで依頼受け講座行う**

**中町けい議員(市民の声)**  
要介護認定者の増加に伴い、家族等介護する人への支援も重要である。しかし、

**答** 本市では、平成10年から保健医療福祉センター内に柏井住宅改造展示場を開設して介護実習等を行っていたが、介護保険が導入され担当ケアマネジャー等に相談することが一般的となったため、24年に閉鎖となった。現在は、高齢者サポートセンターが自治会や学校等の依頼に応じて実習等の介護講座等を行っている。

行政

消防

市長等公用車へのテスラ導入

市長等公用車へのテスラ導入  
越川雅史議員(無所属の会)  
市はこの度、経営トップ  
自らが環境重視の姿勢を示  
すとして、市長・副市長の  
公用車に米国テスラ社製の

他より先に高額車へ更新 妥当なのか  
妥当と考えている

電気自動車2台を導入する。  
市長用の車両は8年間の  
リース総額で約1500万  
円と高額であり、かつ現行  
車両のリースの残期間は3  
年もある一方、特別支援学

校等の通学バスは10数年前  
のものである。順序が逆だ  
と考えるが、市長車の更新  
を妥当と考えているのか。  
答 そのそも市の幹部の車  
両と職員の公用車や学校等  
の通学バスを比較すること  
がナンセンスであり、既に  
当該バスの入れ替えの検討  
も指示している。市長車の  
更新は妥当と考えている。

和洋国府台女子中旧校舎

和洋国府台女子中旧校舎  
かいつ勉議員(自由民主党)  
国分4丁目の和洋国府台  
女子中学校旧校舎は、平成  
29年4月以降、校舎移転に  
より空き校舎となっており、

現在は空き校舎 活用に向けた考えは  
今後学校側に住民の思いを伝えたい

地域の自治会からは防犯・  
防火面での不安の声や地域  
活性化のため公共的な利用  
ができないかとの要望があ  
る。市は旧校舎の今後の活  
用について把握しているか。

答 現時点で学校側から校  
舎や敷地活用の相談はなく、  
市としては把握していない。  
今後、地域住民が防犯・防  
火面で懸念を示しているこ  
とを学校側に伝える必要が  
あると考えている。また、  
学校側から相談があった段  
階で、公共施設の整備の考  
え方や地域活性化に向けた  
住民の思いを伝えていく。

災害被災者の税の減免

災害被災者の税の減免  
大場 諭議員(公明党)  
被災により税の減免を受  
ける場合、災害等がおさま  
った日から、特別徴収義務  
者は30日以内、その他の納  
税者は2カ月以内まで申請  
書の提出期限が延長される。  
また、減免の対象は国の通  
達で当該年度分とされるが、  
被災時期により対象期間が  
他市の状況を十分勘案し、  
方向性を今後見極めていく。

申請期限と減免対象期間 見直しを  
減免対象期間は他市の状況を勘案

被災者の生活再建の一助と  
して見直すことは可能か。  
答 被災した納税者におけ  
る減免申請書の提出期限の  
延長は、国税通則法等によ  
り2カ月以内と定められて  
おり、更に延長することは  
難しい状況である。また、  
減免対象期間については、  
他市の状況を十分勘案し、  
方向性を今後見極めていく。

消防団のあり方

消防団のあり方  
石原よしのり議員(無所属の会)  
近年、全国的に消防団員  
が減少し活動に支障が出て  
いる。本市でも、定員40  
0人に対し現員数は3333  
人とのことだが、市はどの  
ような対策をとっているか。  
また、本市の女性団員は8  
人のみで、広報活動等の後  
方支援のみ行っていること  
から、本市でも団本部や女性団員  
と対策を協議していきたい。

団員減少への対策は  
入団要件緩和やPR活動等を行う

答 市は消防団への入団を  
促進するため、入団要件の  
緩和や処遇見直し等を図り、  
各種イベント時に募集プ  
ラスを設ける等のPR活動も  
行ってきた。また、他市で  
は女性団員が各分団に所属  
し活動していることから、  
本市でも団本部や女性団員  
と対策を協議していきたい。

考えるが、市の認識を問う  
答 市は消防団への入団を  
促進するため、入団要件の  
緩和や処遇見直し等を図り、  
各種イベント時に募集プ  
ラスを設ける等のPR活動も  
行ってきた。また、他市で  
は女性団員が各分団に所属  
し活動していることから、  
本市でも団本部や女性団員  
と対策を協議していきたい。

2つの特別委員会を設置

6月定例会では、「東京外郭環状道路に関連する特別委員会」と「行徳臨海部に関連する特別委員会」の2つの特別委員会を設置し、委員と委員長・副委員長を選出しました。



東京外郭環状道路千葉県区間は、平成30年6月2日に高速部が開通し、並走する国道298号と合わせて、市内の南北交通の利便性向上や渋滞の緩和等の効果が現れています。一方、歩道、側道、植樹帯等の整備や周辺道路の改善といった残された課題もあります。

また、行徳地区の臨海部に関しては、市川漁港の整備やJR市川塩浜駅周辺の再整備が進められており、三番瀬の再生や地域コミュニティゾーンの整備といった課題と合わせて、行徳地区のまちづくりをよりよいものにしていく必要があります。

市議会は6月定例会で、こうした課題について引き続き調査検討を行うため、「東京外郭環状道路に関連する特別委員会」と「行徳臨海部に関連する特別委員会」を設置しました。



東京外郭環状道路に関連する特別委員会 (定数11)

- |     |        |      |       |
|-----|--------|------|-------|
| 委員長 | 加藤 武央  | 副委員長 | 長友 正徳 |
| 委員  | つちや正順  | 委員   | 小山田直人 |
|     | 石原よしのり |      | 清水みな子 |
|     | 宮本 均   |      | 松永 鉄兵 |
|     |        |      | 細田 伸一 |
|     |        |      | 松永 修巳 |
|     |        |      | 竹内 清海 |

行徳臨海部に関連する特別委員会 (定数11)

- |     |        |      |        |
|-----|--------|------|--------|
| 委員長 | 岩井 清郎  | 副委員長 | 廣田 徳子  |
| 委員  | 中町 けい  | 委員   | 佐直 友樹  |
|     | つかしたかひ |      | 石原たかゆき |
|     | 浅野 さち  |      | 増田 好秀  |
|     |        |      | 西村 敦   |
|     |        |      | 青山ひろかず |
|     |        |      | 松井 努   |

「米テスラ社製電気自動車(モデルS・モデルX)の市長・副市長公用車への導入見直しを求める決議」を可決

6月27日の一般質問終了後、議員から「米テスラ社製電気自動車(モデルS・モデルX)の市長・副市長公用車への導入見直しを求める決議案」に関する動議が提出されました。

本決議案は、市が市長及び副市長の公用車として米国電気自動車大手のテスラ社から車両2台の導入を決めたことについて、既に入札が行われた1台の車両本体価格が約1,100万円、月額リース料は現在の車両の2倍を超える税抜約13万円と高額であることを指摘した上で、市の環境負荷軽減策を実践する姿勢を示すという説明では高級外国車2台を導入する以外に方法がなかったのか疑問が残るとした他、市民

や市議会に対して十分な説明がないこと等を理由として、村越祐民市長に対し、当該車両を公用車として採用することの見直しを求め、その上で、今後市長が政策決定や経営判断をするに際しては、目的や効果、意思決定過程の透明化を心掛けると共に、市民や市議会の幅広い理解を得られるよう丁寧な説明に努めることを要請するものです。

本決議案については同日に採決が行われ、市議会は、21対20の賛成多数でこれを可決しました。これに対して市長は閉会后、予算に基づき粛々と執行していく旨を表明し、7月2日、当該2台のうち1台の導入を発表しました。(審議結果は8面に掲載)

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (Public, Creative, Green, etc.), and review results. Includes items like '市川市税条例等の一部改正について' and '国における2020年度教育予算拡充に関する意見書'.

Table with columns for item name, party support, and review results. Includes items like '国における2020年度教育予算拡充に関する意見書の提出について' and '生活保護基準の引き下げ中止を求める意見書の提出について'.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。
※市長提出議案及び請願の採決日と議員提出議案の採決日との間で会派の構成に変更があったため、審議結果を分けて掲載しています。

請願 意見書等
6月定例会には、新たに請願4件が提出され、所管の各委員会で審査しました。
議会は、このうち3件を採択し、1件を不採択しました。(審議結果は左表)

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書(要旨)

暴力や食事を与えない等の行為によって保護者がわが子を死に追いやるといった深刻な児童虐待事件が相次いでいる。国は虐待の発生防止や早期発見に向けた対応を行ってきたが、悲惨な児童虐待は依然として発生し続けている。
今国会に提出された児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法改正案が成立したが、本市議会は国及び政府に対し、以下の事項につき、取り組みのさらなる推進を強く求める。
1. 「しつけによる体罰はいらない」という認識を社会全体で共有できるよう周知啓発に努めると共に、民法上の懲戒権や子どもの権利擁護のあり方について速やかに結論を出すこと
2. 学校における虐待防止体制の構築と警察との連携強化、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー配置のための財政的支援を行うこと
3. 虐待防止のための情報共有システムを全都道府県・市町村で速やかに構築できるように対策を講じると共に、全国統一の運用基準を定めること
4. 児童虐待とDVの双方から親子を守る体制強化を進めると共に、児童相談所の体制整備や妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行う日本版ネウボラの設置推進を図ること

令和元年定例会開会予定日
9月定例会 9月6日(金)
12月定例会 11月29日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

Table listing members of various political parties: 市民の風, 市川未来50年の会, 緑風会第2, 市民の声を届ける会, 緑風会第1, 自由民主党, 無所属の会, 日本共産党, 自由民主党, 増田友徳, 長友正, 石直樹, 秋直樹, 原直樹, 越川史, 高坂進, 廣田進, 金田進, やなぎ美智子, 清美智子, 日本共産党, 自由民主党, 無所属の会, 岩井清郎, 加藤武郎, 稲葉武郎, 石原武郎, 国原武郎, 金子武郎, 創生市川, 堀越優, 大場均, 宮本よし, 中村よし, 浅野よし, 小野よし, 久保直隆, 西山直隆, 公明党, 西川直隆, 久保直隆, 小野直隆, 浅野直隆, 中村直隆, 宮本直隆, 大場直隆, 堀越直隆.

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は令和元年6月24日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●